

## まちづくりを進めるための基盤

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	シティブロモーション基本方針に基づき、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じた様々な広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部	まち魅力発信課	-
		施策関係課			
6	施策内の取組	7-1-1	戦略的なシティブロモーションの構築と展開		
		7-1-2	魅力発信力の強化		
		7-1-3	魅力の発掘と創造		

### 2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。</p> <p>B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。</p> <p>C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。</p> <p>D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題	
<p>平成27年度に「茨木市シティブロモーション基本方針」を策定し、3つの基本方向(まちのイメージ形成、まち魅力の発掘・創造、情報発信の強化)を視点においたシティブロモーションを効果的・戦略的に取り組んできました。</p> <p>「戦略的なシティブロモーションの展開」については、コロナ禍でイベント中止が相次ぎブランドメッセージの活用件数が前年度の31件から9件に減少しましたが、基本方針を体現するブランドメッセージの主旨をワークショップ等を通じて着実に市民の皆さまに周知することができました。</p> <p>「魅力発信力の強化」については、コロナ禍の中、市民・飲食店等応援プロジェクト「#エール茨木」を展開しました。ホームページ、広報誌、SNSを組み合わせるなど各媒体の特性を生かした相乗的な情報発信を行い、市SNSの総登録者数は前年度から2,207件(約15%)増加の16,509件となりました。また、ふるさと寄附金事業では、前年度から1割以上増加の8,030件の寄附があり、本市の地場産品やまちの魅力のPRと、地域産業の活性化を図ることができました。</p> <p>「魅力の発掘・創造」については、6年連続となったNHKドラマに加え民放ドラマやバラエティのロケーション撮影を積極的に支援しました。一部の撮影が中止されるなど新型コロナウイルス感染症の影響により総支援件数は前年度から微減の9件となったものの、地上波の支援件数が増加したことで、身近なまちの魅力の再発見と、まちへの誇りと愛着の醸成を促すことができました。また、小学校へのお出前授業やまちみれポーターによる市民目線での魅力の発信を通して本市魅力の掘り起こしことができました。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、市民、事業者・団体と連携したプロモーションの更なる取組が必要と考えており、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	事業者や市民団体が活用しやすいブランドメッセージの幅広い展開方法を検討する必要があります。
		課題②	本市の魅力が伝わり地域産業の活性化に繋がる返礼品の充実を図るとともに、共感を得るための手段としてのクラウドファンディング活用促進の仕組みを作る必要があります。
		課題③	映画「葬式の名人」により構築した「映画＝川端＝茨木」の結びつきを風化させないため、応援してくださる方々の想いを絶やさないように持続的なプロモーションを行う必要があります。
		課題④	各種関係団体等と連携し、新たな魅力の発掘と創造を継続していくために、コロナ禍に応じた方法で機会の創出を図る必要があります。
		課題⑤	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民・事業者とともに基本方針を共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナ禍でイベント中止が相次ぎブランドメッセージの活用件数は減少しましたが、市民団体の活動チラシへの掲載やオリジナルポーチ作りを通したブランドメッセージの身近な活用機会を提供することができました。引き続き、基本方針を体现するブランドメッセージの主旨を市民の皆さまに周知するとともに、市民・事業者が一体となりシティプロモーションのさらなる推進に努めます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
ブランドメッセージの活用件数	件	↗	31	9	10(R3)		
本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-3で再掲)	回	→	10	9	10(R3)		

1	取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて関わる人や活動する人、転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えています。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えています。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ふるさと寄附金事業については、市内事業者の皆さまの協力を得て、全国へ魅力ある返礼品の提供をすることができました。また、コロナ禍において、市民・事業者の皆さまと連携した市民・飲食店等応援プロジェクト「#エール茨木」を展開しました。展開にあたっては、市ホームページ・広報誌特集・SNSを組み合わせるなど、各情報媒体の特性を活かした相乗的・効果的な情報発信を行い、市SNSのフォロワー増加などにつなげることができました。また、パブリシティについては行政情報・まちの情報を問わず記者への細やかな情報提供に努めたことで、高い情報掲載率を維持することができました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
ふるさと寄附金の寄附件数	件	↗	7,005	8,030	10,000(R3)		
新聞社等マスメディアへの情報掲載率	%	→	75	77	75(R3)		
市SNSの総登録者数	件	↗	14,302	16,509	17,000(R3)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

1	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	6年連続のロケ支援となったNHKドラマに加え民放ドラマやバラエティのロケーション撮影を積極的に支援し、身近なまちの魅力の再発見、再認識を促すことで、まちへの誇りと愛着の醸成に努めました。コロナ禍でイベントでのプロモーションはできなかったものの、小学校への出前授業やまちみレポーターによる市民目線での魅力の掘り起こしを通して本市魅力の発信ができました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-1の再掲)	回	→	10	9	10(R3)		
各種団体との連携数(学校園、地域団体、出前授業)	回	↗	17	7	10(R3)		

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学 社会学部 教授 久 隆浩
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響があるものの、ふるさと寄附金の件数やSNSのフォロワー数の増加など成果があがっており、総合評価「B」は妥当と考える。</li> <li>・コロナ禍で外出制限を受ける中、「#エール茨木」は市民の巣ごもり需要や飲食店の応援として機能していた。</li> <li>・IBALAB@広場の活用など市民協働の取り組みが充実してきており、市外からも注目されている。これを有効にPRすることで茨木の魅力アピールにつながる。</li> </ul>

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や公共施設等の適正管理、市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術などの新しい技術の活用により、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。さらに、SDGsの趣旨を踏まえつつ、広い視野で、分野横断的に取組を進めるとともに、各主体とSDGsの目標を共有し、持続可能な自治体運営を進めていきます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	企画財政部 部 長 秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部 政策企画課 -
	施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、市民会館跡地活用推進課、DX推進チーム、情報システム課、環境事業課、下水道総務課	
6	施策内の取組	7-2-1	計画的な政策の推進
		7-2-2	行財政改革の推進
		7-2-3	健全な財政運営
		7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
		7-2-5	組織機構の整備
		7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
		7-2-7	電子自治体の推進

### 2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
2	評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題
	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を優先するため、コロナ対策以外の新規事業の立案は増えなかったものの、新しい生活様式やDXの観点を踏まえた立案は積極的に行うことができました。  また、行財政改革としては、事務事業実績報告において、全事業に対する見直し内容を報告することで、常日頃からの職員の事業に対する見直しの意識が概ね順調に高まっています。  さらに、公共施設のソフト面の適正化に係る考え方を示す「公共施設最適化方針」及び保全事業に係る個別施設計画「公共施設中長期保全計画」を策定したほか、新たな施設予約システムの構築や国庫補助を活用した設備更新事業等を実施しました。  使いやすい行政サービスの提供として、オンライン手続きについては、行政手続のオンライン化の前段階として、押印の義務付けを廃止し、窓口におけるスムーズな手続環境を整えました。また、住民票等のコンビニ交付や、オンライン申請に不可欠なマイナンバーカードの交付率が上昇し、行かなくてもいい市役所の条件整備が進みました。  さらに、新型コロナ感染症への対策として、職員が在宅勤務等のテレワークを実施できる環境を整備したほか、業務の効率化やペーパーレス化の推進を目的としてコミュニケーションシステムの見直しを検討し、チャットシステムの検証利用や、庁内Web会議システムの構築を行いました。  以上のことから、順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。		課題① 職員の事業に対する見直しの意識を高めるとともに、BPRによる抜本的な業務改善が必要です。
			課題② 「次なる茨木の実現」に向けた「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めるため、行財政改革指針をふまえたさらなる事務事業の見直し等に努める必要があります。
			課題③ 最適化方針に基づき、将来を見据えた集約化、複合化、統廃合等を含めた施設機能の見直しを検討し、国の財政措置を活用しつつ、計画的な公共施設の全体最適化を進める必要があります。
			課題④ 新しい生活様式に対応するため、びったりサービスから申請できる手続数を増やすことや、新たな汎用電子申請システムを導入することにより、市役所に行かなくても行政手続ができる環境の整備をさらに進める必要があります。
			課題⑤ 業務のデジタル化や、オンラインを前提とした業務変革に対する意識の低さがあることから、全庁的なDX推進のための意識改革が必要です。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を優先するため、コロナ対策以外の新規事業の立案は増えなかったものの、新しい生活様式やDXの観点を踏まえた立案は積極的に行うことができている。また、総合計画と各種行政計画との更なる連携を図る必要がありますが、行政評価における課題から事業立案へとつなげる行財政運営のPDCAサイクルは定着しつつあることから、おおむね順調に進行していると評価しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		総合計画実施計画における新規・拡充・縮小・廃止等の事業立案件数	件	↗	R1年度	R2年度	250(R7)
取組評価における評価が「a」の施策数	件	↗	26	33	40(R7)		

1	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課	DX推進チーム					
4	目標 (後期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	本取組では、実施した事業に対する評価及び見直しが大切です。評価においては、効率的で効果的な行財政運営の実現を目的の一つとした施策評価を実施し、「A」評価の割合が概ね順調に高まっております。また、見直しにおいては、事務事業実績報告において、全事業に対する見直し内容を報告することで、常日頃からの職員の事業に対する見直しの意識が概ね順調に高まっております。一方、BPRによる抜本的な業務改善は、膨大な職員の仕事量が必要となるため、実施できていないことから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	↗	R1年度	R2年度	200(R2)
事業の見直しを行った割合	%	↗	37	37	40(R2)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-3	健全な財政運営				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名	足立 友司
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課					
4	目標 (後期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和2年度は、「ビルド&スクラップ」の実践等により、評価指標に係る目標値を達成し、厳しい財政環境にあっても行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。しかしながら、中長期の財政収支見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により歳入の根幹をなす市税動向の状況が不透明となるほか、社会福祉経費が増加することに加え、経常化する経費の累積等から、今後も厳しい財政状況が続くと想定されることから、今後もより一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めてまいります。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	経費硬直率	%	↘	84	85	概ね85%以内	
	市債償還指数	(なし)	↘	6	6	概ね7.5以内	
	公債費	円	↘	52億	52億	概ね60億円以下	

1	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名	西川 裕二
3	関係課	総務課、市民会館跡地活用推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修、適正配置等が進み、安全性の確保と市民の利便性の向上が図られています。市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公共施設のソフト面の適正化に係る考え方を示す「公共施設最適化方針」及び保全事業に係る個別施設計画「公共施設中長期保全計画」を策定したほか、新たな施設予約システムの構築や国庫補助を活用した設備更新事業等を実施しました。また、元市民会館跡地を暫定利用の広場(IBALAB@広場)として整備し、市内事業者による広場運営などマネジメント社会実験等を実施したほか、未利用財産の売却や貸付、新規広告事業の実施等による財源確保等、本取組の目標の実現に向けた事業を推進したことから、本取組は順調に進行していると評価します。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	市有財産の売却・貸付による歳入額(財産活用課所管分)	千円	↗	147,590	143,264	37,000(各年度)	
	広告事業による効果額(歳入及び経費削減)	千円	↗	9,795	10,019	13,000(R6)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	健康福祉部を再編するなど、行政課題にきめ細かくに対応するための改正を大きく行うとともに、従来から課題となっていた横断的な組織を設置できるよう規則改正を行い、DX推進チームを立ち上げるなど、年度途中に発生した新たな行政課題にも柔軟に対応することができたため、順調に進行していると判断しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	機構等改正検討件数	件	→	33	49	—	

1	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名 玉谷 圭太	
3	関係課	政策企画課、DX推進チーム、情報システム課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	情報提供ネットワークシステムによる他機関との情報連携(約36万件)により、添付書類の省略と行政間の問合せ事務が効率化されたことで、市民と職員、双方の負担を軽減しました。窓口混雑緩和を図るため、市民がインターネットで混雑状況を確認したり、順番を通知するシステムを導入することにより、市民の利便性が高まりました。行政手続のオンライン化の前段階として、押印の義務付けを廃止し、窓口におけるスムーズな手続環境を整えました。また、住民票等のコンビニ交付の実施や、オンライン申請に不可欠なマイナンバーカードの交付率が上昇し、行かなくてもいい市役所の条件整備が進みました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	マイナンバーカード交付率	%	↗	16.6	29.9	100(R4年度)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	DX推進チーム	課長名	牧原 博孝
3	関係課	情報システム課					
4	目標 (後期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。ICTの活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や職員の働き方改革など、電子自治体が段階的に構築されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	情報システムの全体最適化については、住民記録グループの再構築に着手するとともに、就学援助システムなど複数のシステム再構築プロジェクトを実施しました。ICTの活用については、現行業務の自動化など業務の再構築を進めるため、RPAやAI-OCRの活用を開始しました。また、新型コロナ感染症への対策として、職員が在宅勤務等のテレワークを実施できる環境を整備したほか、業務の効率化やペーパーレス化の推進を目的としてコミュニケーションシステムの見直しを検討し、チャットシステムの検証利用や、庁内Web会議システムの構築を行いました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
		総合アプリ「いばライフ」累積ダウンロード数	件	↗	-	26,616	28,000(R3)
RPAにより自動化した業務数	件	↗	-	26	40(R3)		

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学 社会学部 教授 久 隆浩
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍によってネット活用が進み、行政改革も計画どおり進んでおり、総合評価「A」は妥当と考える。</li> <li>・通常業務におけるICT活用は進んでいると思うが、DXやBPRは構造改革まで進められることが本来であり、社会の変化に対応して抜本的な機構改革や業務改革が進められることを期待する。</li> <li>・総務省の「自治体戦略2040構想研究会」報告書等を参考に、新たな社会に対応した行政改革を期待する。</li> </ul>

**施策評価シート**

**1 施策の概要**

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する		
3	対応するSDGs	17			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部 長	森岡 恵美子
		施策主担当課	総務部	人事課	—
	施策関係課				
6	施策内の取組	7-3-1	職員の能力開発		
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立		

**2 令和2年度末現在の施策の現状と課題**

1	総合評価	<b>B</b>	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。                  B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。                  C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。                  D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R2年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>「7-3-1 職員の能力開発」につきましては、人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた取組みを進めました。OJTでは、平成31年度に策定したOJTマニュアルに基づき、職場における人材育成の重要性について周知しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度の職場主催研修の実施回数は大幅に減少しました。</p> <p>また、Off-JTでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の研修を中止または延期しましたが、選択参加型研修を含め、特に必要な研修を中心にeラーニング形式も取入れながら実施しました。「7-3-2 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立」につきましては、人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度や管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受け、順次制度化を進めています。令和2年度は、制度全般に関する検討を深めたほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、在宅勤務や時差出勤、週休日の柔軟な振替制度の実施を中心に進めました。以上のことから、人事評価制度や管理職制度の見直し等の課題はあるものの、概ね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	職員の人材育成及び組織力の向上のため、管理職のマネジメント力を向上させる必要があります。	
			課題②	新型コロナウイルス感染症に配慮し、可能な限りリモートによる研修やeラーニング形式の研修を充実させる必要があります。	
			課題③	人事制度の見直しにおいて、すでに制度化した内容のほか、管理職の昇任メリットの設定や人事評価制度の見直し、複線型人事制度の創設等について検討する必要があります。	
			課題④	働き方改革の一環として、時間外勤務の縮減や年休取得の推進について引き続き全庁的に取り組む必要があります。	
			課題⑤	簡素で効率的な行政体制を実現するため、職の精査を通じて適正な人員配置を行う必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 東 利之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた取組を進めました。OJTでは、平成31年度に策定したOJTマニュアルに基づき、職場における人材育成の重要性について周知しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度の職場主催研修の実施回数は大幅に減少しました。また、Off-JTでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の研修を中止または延期しましたが、選択参加型研修を含め、特に必要な研修を中心にeラーニング形式も取入れながら実施しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	71	69	80(R3)		
職場主催研修実施回数	回	↗	367	120	120(R3)		

1	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 東 利之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自立的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度や管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受け、順次制度化を進めています。令和2年度は、制度全般に関する検討を深めたほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、在宅勤務や時差出勤、週休日の柔軟な振替制度の実施を中心に進めました。以上のことから、人事評価制度や管理職制度の見直し等の課題はあるものの、概ね順調に進行していると考えています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	3.17	9.56	10(R2)		
1人あたり月平均時間外勤務時間数	時間	↘	16.28	14.87	16.49(R2)		
1人あたり年休取得日数	日	↗	11.4	12.8	12(R2)		

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学 社会学部 教授 久 隆浩
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"><li>・職員研修や働き方改革等が計画通り進められており、総合評価「B」は妥当と考える。</li><li>・コロナ禍の影響もあって職員研修の実施回数が減少しているが、今後はリモートによる研修実施や動画視聴等新たな手法での研修実施を進めて欲しい。</li><li>・目標として掲げている「地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えている」ことや「意欲を持って、自律的に職務に取り組む」ことを評価できる評価方法が求められる。</li></ul>

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	市市民文化部 部 長
		施策主担当課	市市民文化部 人権・男女共生課
		施策関係課	法務コンプライアンス課
6	施策内の取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
		7-4-3	個人情報保護への対応

### 2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。                  B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。                  C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。                  D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>生命の尊さを守る非核平和社会の実現への取組みとして、子どもや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、夏休み期間中に非核平和展を開催しています。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小し、中央図書館のみの実施としました。被爆写真パネルや、被爆者から聞き取り高校生が描いた絵画パネル等、市の関係団体と連携し、パネル展示を中心とした内容としたところ、入場者数は減となりましたが、アンケート結果では、市民の皆様から非核平和の願いにつながる、概ね高い評価を得られました。</p> <p>一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、新型コロナウイルス感染症に関連した人権課題を中心に、オンライン等を活用した講演会の実施やSNS、ちらしの配布等、関係機関と連携しながら、広く市民の皆様へ人権啓発を行い、人権尊重のまちづくりに資することができました。</p> <p>また、いのち・愛・ゆめセンターにおいては、コロナに関連した相談件数が増加し、地域に密着した相談機関として適切に対応しました。また、年度途中から、収入や支出など経済面の相談に特化したくらし設計相談を実施し、総合相談員との連携による生活困窮の予防に向けた支援を行いました。さらに、コロナ差別根絶に向けた啓発をはじめ、コロナ禍での各種申請手続きや生活での困りごとに悩む地域在住の高齢者等へアウトリーチし、寄り添った相談援助を行うことで住民の安心感を得ることができました。</p> <p>個人情報保護への対応につきましては、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報開示制度の適正な運用に取り組むとともに、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や自己情報開示請求制度についての説明及び全庁で用いるマニュアルの再整備を行いました。</p> <p>これらのことから、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行しておりますが、インターネット上の人権侵害や新型コロナウイルス感染症に関連する差別等、新たな人権課題に対する取組が必要であることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	戦争の記憶を風化させず、非核平和の尊さを若い世代に引き継いでいくため、より効果的な内容や方法を検討し、実施する必要があります。
			課題②	インターネット上の人権侵害やコロナ差別等、新たな人権課題が発生している中で、各課においても啓発をはじめ人権に関する取組が効果的に取り入れられるよう、各職員への人権についての意識付けと各課での取組の促進を図る必要があります。
			課題③	様々な課題を抱える市民と日常的に接するいのち・愛・ゆめセンターで、地域社会での外国人住民の孤立や生活不安といった昨今の課題に対応できるような居場所をつくり、相談体制を強化する必要があります。
			課題④	市民の人権意識や社会の人権課題の状況に合わせた計画の見直しに向けて、市民の人権意識を把握する必要があります。
			課題⑤	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	命の尊さを守る非核平和社会の実現への取組みとして、子どもや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、夏休み期間中に非核平和展を開催しています。例年、市役所と中央図書館の2か所で開催していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小し、中央図書館のみの実施としました。被爆写真パネルや、被爆者から聞き取り高校生が描いた絵画パネル等、市の関係団体と連携し、パネル展示を中心とした内容としたところ、入場者数は減となりましたが、アンケート結果では、市民の皆様から非核平和の願いにつながる、概ね高い評価を得られました。				
			非核平和の願いを根付かせるため、例年取り組んでいるJR炭木・阪急炭木市両駅前で街頭キャンペーンについては中止いたしました。非核平和展の満足度は高い率になっていますが、より多くの市民に会場にいらただけるよう内容を工夫する必要があること、また、コロナ禍において、より効果的な啓発を行う必要があることから、概ね順調に進行しているとして「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R1年度	R2年度
			非核平和展の来場者数	人	↗	2,189	703
	非核平和展入場者アンケートによる満足度 (大変満足+概ね満足/アンケート総数)	%	↗	—	87	90	

1	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各種人権施策に関しては、審議会の意見等を得ながら事業の改善を図るなど、効果的な人権施策の推進に努めました。申請書等における性別記載欄の取扱いについて、全庁で見直し、原則廃止としました。また、新型コロナウイルス感染症に関連した人権課題を中心に、オンライン等を活用した講演会の実施やSNS、ちらしの配布等、関係機関と連携しながら、広く市民の皆様へ人権啓発を行い、人権尊重のまちづくりに資することができました。				
			コロナ禍で事業の縮小・中止等が余儀なくされる中、コロナ関連の相談件数の増加にも、地域に密着した相談機関であるいのち・愛・ゆめセンターを中心に、適切に対応しました。また、家計面に特化した「くらし設計相談」を実施し、生活困窮の予防に向けた支援を行いました。さらに、コロナ差別根絶に向けた啓発をはじめ、コロナ禍での困りごと等地域に住む高齢者等へアウトリーチし、寄り添った相談援助を行うことで住民の安心感を得ることができました。今後も、インターネット上の差別やコロナ差別といった新たな人権課題への対応が求められていること、いのち・愛・ゆめセンターでは、コロナ禍での孤立が発生しないようアウトリーチ等による相談体制を強化していくことや、施設利用者数増の取組が必要であることなどの課題はありますが、概ね順調に進行しているとして、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R1年度	R2年度
			いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	83,901	57,664
	総合相談事業における相談件数	件	↗	1,774	2,182	2,000(R2)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

1	取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	「個人情報保護条例」に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和2年度は、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や自己情報開示請求制度についての説明を行いました。なお、コロナ感染予防の観点から全庁的な説明会は実施しませんでした。いこねつに掲載しているマニュアルを再整備しました。今後集合研修を実施しない場合は、代替手段の実施や情報の発信、通知等を行い、職員の個人情報保護に対する知識向上に努めることとします。 また、昨年度に引き続き、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムを整備・管理するとともに、個人情報取扱事務及び自己情報開示制度の適正な運用に取り組んでいます。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	個人情報保護に関する研修の開催、通知等の回数	回	→	3	1	—	

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学 文学部 特任教授 今西 幸蔵
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合評価は「B」であり、その理由を見ると、夏休み中の非核平和展を実施し、入場者数は減少しているものの市民から概ね高い評価を得ていること、ICTを活用した講演会の実施、SNSやちらしの配布による人権啓発が行われたこと、さらにいのち・愛・ゆめセンターにおいて地域に密着した相談援助活動が広く行われて効果があったことなどであった。計画が概ね順調に進捗していることがうかがえ、総合評価につながったのではと思われ、妥当な結果であると考え。</li> <li>7-4-2では、性別記載欄を原則廃止としたこと、ICTを活用した幅広い人権啓発を実施していることなど、本市の計画の推進やSDGsのゴールの実現などの観点に立って人権課題の解決に沿った取組が着実に実施されていることを評価する。また、総合相談事業における相談件数は目標を達成しており、コロナ禍において市民に寄り添った人権尊重の取組が着実に進んでいることを感じた。</li> <li>成果の一方で、インターネット上の人権侵害や新型コロナウイルス感染症に対する差別と偏見があり、新たな人権課題として受け止める必要を感じる。</li> </ul>

**施策評価シート**

**1 施策の概要**

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
6	施策内の取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進		
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援		

**2 令和2年度末現在の施策の現状と課題**

1	総合評価	<b>B</b>	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。                  B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。                  C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。                  D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題		
	<p>市民と協働した男女共同参画の推進につきましては、新型コロナウイルスによる女性への影響が懸念される中、感染拡大に留意しながらも啓発を継続することが重要と考え、各種講座等をオンラインで開催するなどの工夫により、市民の方への啓発を継続して実施することができました。</p> <p>DVの予防啓発及び被害者の支援につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、DVに関する相談が増加しており、関係機関と連携しながら、相談者の安全確保と自立に向けた支援を行いました。また、国の交付金を活用し、SNS相談や同行支援を行う民間団体の活動を支援することで、公的相談機関につながりにくい若年層等への支援を実施しました。</p> <p>また、コロナ禍での相談の状況を把握するため、コロナ禍前後の相談件数・内容の比較や相談に携わる相談員を対象としたヒアリングを実施しました。</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、引き続き 計画の目標値達成に向けて取り組んでいく必要があることや、新たな取組としてセクシュアルマイノリティへの支援を進める必要があること、DV・デートDVの防止について若年層への働きかけが必要であることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	8つの基本目標ごとに位置付けている施策及び指標の目標達成に向けて、計画的かつ効果的に取組を推進する必要があります。	
			課題②	令和4年度に策定を予定している第3次男女共同参画計画の施策に反映できるよう、市民の意識を把握する必要があります。	
			課題③	新たな取組として、セクシュアリティに悩む方々に対し、様々な支援を行う必要があります。	
			課題④	DV相談において、課題が多様化しているため、関係機関や関係課と連携し、臨機応変に対応する必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	様々な意思決定の場に男女ともに参画することの必要性についての理解が深まることで女性の活躍が進み、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。 また、あらゆる人々が、性別や性的指向、性自認によって差別的取扱をされないのはもちろんのこと、それぞれのライフステージにそった多様な生き方が選択できる社会になっています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止を余儀なくされた事業もありましたが、各種講座等について、内容や対象に合わせて、オンラインでの開催を行ったり、対面の講座についても、感染防止対策をとりながら実施方法を工夫して開催することで、市民の方への啓発を継続して実施することができました。ローズWAM開所20周年記念事業の講演会をオンラインで開催し、子育て中であっても子どもを家でみながら講演会を視聴できよかったなど、参加者から高評価をいただきました。 市の審議会等における女性の登用率などの計画の目標値達成に向けて取り組んでいく必要があることや、性別役割分担意識の解消や性の多様性についての理解促進を進めていく必要があることから、概ね順調に進行しているとして「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
		市の審議会等における女性委員の割合	%	↗	34.1	34.8	40(R3)
市における男性職員の「育児休業」取得者率	%	↗	4.2	18.2	10(R3)		
「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合(意識調査)	%	↗	—	—	女性75(R3) 男性55(R3)		

1	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、DVに関する相談が増加しており、関係機関と連携しながら、相談者の安全確保と自立に向けた支援を行いました。また、国の交付金を活用し、SNS相談や同行支援を行う民間団体の活動を支援することで、公的相談機関につながりにくい若年層等への支援を実施しました。 今年度は新型コロナウイルスの影響もあり、予防啓発事業の講演会や出前講座は、開催の中止や延期を余儀なくされたものもありますが、支援者を対象とした講演会や研修は開催し、コロナ禍で特に潜在化している課題(性被害や機関連携など)を取り上げて相談者への対応や寄り添いについて学ぶ機会を提供するなど、DV防止の啓発に努めました。 また、コロナ禍での相談の状況を把握するため、コロナ禍前後の相談件数・内容の比較や相談に携わる相談員を対象としたヒアリングを実施しました。 引き続き、若年層への働きかけが必要であることから、概ね順調に進行しているとして「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
		「デートDV」という言葉を「よく知っている・聞いたことがある」という人の割合(意識調査)	%	↗	—	—	女性75(R3) 男性75(R3)
女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年 人	↗	16回/年 490人	10回/年 110人	10回/年 650人(R3)		
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	855	914			

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	追手門学院大学 経済学部 准教授 長町 理恵子
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった中、各種講座等のオンライン開催、感染拡大に伴って増加したDV相談に対してSNS相談・支援を実施するなど、柔軟に対応されており、総合評価「B」は妥当であると考えます。</li><li>・取組7-5-1の参考指標「市における男性職員の「育児休業」取得者率」は令和2年度に大幅に上昇している。一方、取組7-5-2の参考指標「女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数」が前年を下回っているが、感染予防対策の結果であり、問題ではないと思われる。</li><li>・セクシュアリティの悩みやDV相談が多様化する中、様々な支援拡大を検討いただきたい。また、コロナ禍の各種講座のオンライン開催、DV相談のSNS活用などが、子育て期の利用者の利便性を高めているということから、感染拡大が落ち着いても、対面と併用しつつ有効な手段として検討を進めていただきたい。</li></ul>

**施策評価シート**

**1 施策の概要**

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	官民連携した自治会への加入促進などにより、自治会活動の活性化を図るとともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進めます。また、様々な地域組織の連携・協働を促進する、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、地域が主体的に行う取組の支援に努めるとともに、市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識の醸成に努めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	—
		施策関係課	社会教育推進課		
6	施策内の取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
		7-6-2	コミュニティ施設の整備		

**2 令和2年度末現在の施策の現状と課題**

1	総合評価	<b>B</b>	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。                  B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。                  C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。                  D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)	<b>R2年度末現在の施策の主な課題</b>			
		課題①	地域コミュニティの更なる活性化に必要な取組として、最も意見の多かった「活動内容の積極的な広報」に対する対策を講じる必要があります。		
		課題②	地域活動等への参加意識と実際の行動との背景にある理由を把握し、有効な方策を検討する必要があります。		
		課題③	コミュニティセンターの定期利用、優先利用、利用区分、利用時間、高校生以下料金の適用基準など、管理運営の基準を明確化し、より一層、適切な管理運営に資する必要があります。		
		課題④	コミュニティセンターの自主事業としての実施を含め、指定管理者と共に、地域活動の活性化等に資する繰越金の活用を検討する必要があります。		
		課題⑤	コミュニティセンターにおけるWi-Fi型スマートロックのモデル導入(三島・春日)や、試験的なモバイルWi-Fiルーターの無料貸出に関する利用者ニーズ及び満足度を把握し、今後の環境整備を検討する必要があります。		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	高崎 亮
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	自治会や地域活動が活性化し、様々な地域組織が連携・協働を促す機能を有した「地域自治組織」の結成が進むとともに、地域課題等の解決のために、地域が主体的に行う取組が実践されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	平成31年2月に自治会連合会、民間事業者(宅建及び不動産協会)と連携して、地域コミュニティの参加の新たな「きっかけ」を提供するための自治会への加入促進に関する協定を締結しており、自治会や地域活動の活性化にも資する取組を進めています。また、コロナ禍における今後の自治会や地域活動を支援するため、地域行事開催等補助金の流用やコロナ対策のための特例補助金を創設するとともに、地域自治組織の結成数についても、令和2年度の目標値を達成したほか、地域が主体的に行う取組としてワークショップを実施し、地域課題の解決を図るための支援に努めています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	自治会加入依頼書提出件数(延べ)	件	↗	14	28	70(R6)	
	地域自治組織の結成数	団体	↗	13	14	16(R6)	

1	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	高崎 亮
3	関係課	社会教育振興課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、地域の特性を踏まえた管理運営が行われ、より多くの市民が利用しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域活動の拠点については、指定管理者制度を導入し、地域の方々で組織する管理運営委員会等に委ね、地域の実情に応じた管理運営を行っています。また、前期基本計画におけるコミュニティセンター数の目標(R2: 18館)を達成しており、順調に進行していると捉えている一方、利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や開館時間の短縮、また、様々な活動の自粛に伴い大きく減少していることから、現時点においては「b」評価としています。なお、より多くの方に利用していただけるよう、今後とも、指定管理者と共に、より適切な管理運営に努めます。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	コミュニティセンター数	館	↗	17	18	20(R6)	
	コミュニティセンター利用者数(延べ)	人	↗	556,396	311,021	654,000(R6)	

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学 社会学部 教授 久 隆浩
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"><li>・コミュニティセンターの利用者数が減少するなどコロナ禍の影響が見られるものの、地域自治組織数の増加など指標もおおむね達成されており、総合評価「B」は妥当と考える。</li><li>・新たな地域自治組織の結成や公民館のコミュニティセンター化は、地域自治力の向上をめざしたものであるが、実態として従来の地域活動がそのまま展開されている部分も少なくないのではなかろうか。とくに若年層の力を地域に取り入れるには、ネットワーク型の活動に転換することが求められており、市の支援によって新しい社会に対応した地域活動が展開できるようにして欲しい。</li></ul>

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、様々な媒体を通じて積極的に行政情報を提供するとともに、多様な主体が連携・協力できる環境整備に努めます。また、まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。	
5	評価者等		部 名
		評価者(部長級)	市民文化部
		施策主担当課	市民文化部
		施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課
6	施策内の取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
		7-7-2	行政の透明性の向上
		7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
		7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進

### 2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題	
新型コロナウイルス感染症の影響により、チャレンジいばらき補助金の申請件数は減少しましたが、市民活動センターにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の活動が制限される中、登録団体数の目標を達成しており、登録団体の分野別交流会の開催や市民活動団体等による公益活動の展開など、多様な主体が出会い、活動のきっかけとなる場の提供に努めました。また、コロナ禍において活動の制限があるものの、リノベのいばらきDIY工房において、まちづくりの担い手である活動人口の増加に向けた取組を進め、市民のサードプレイスとして一定着しています。  行政の透明性の向上については、情報提供制度の活用も高い水準を維持しており、広く活用されているとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の執行に取り組んでいます。		課題①	新施設移転後の市民活動センターのコンセプトである「みんなのえんがわ」の実現に向けた具体的な活動を検討するとともに、市民活動センターに求められる機能や体制などを検討する必要があります。
		課題②	活動人口の増加に寄与するよう、ゲストがキャストにステップアップできる仕組み作りや活動の場確保、民間企業との連携等の推進を図る必要があります。
		課題③	一層の行政の透明性の向上を図る必要があります。
		課題④	「確かな未来ミーティング」について、withコロナやafterコロナにおける運用や制度活用について検討するとともに、様々な世代や立場の方々の声を、引き続き幅広くお聞きする必要があります。
		課題⑤	課題解決に向けた共同研究など、大学との連携を推進するとともに、withコロナにおける学生等の取組を促すため、オンライン化など非接触型の活動を推進する仕組みを構築する必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	高崎 亮
3	関係課	政策企画課					
4	目標 (後期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において、市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	新型コロナウイルス感染症の影響により、チャレンジいばらき補助金の申請件数は減少しましたが、市民活動センターにおいては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の活動が制限される中、市民活動センターにおける登録団体数の目標(R2:200団体)を達成しており、登録団体の分野別交流会の開催や市民活動団体の育成やつながりの創出など、多様な主体が出会い、活動のきっかけとなる場の提供に努めています。また、まちづくりの担い手である活動人口の増加に向けた取組の一つであるリノベのいばらきDIY工房では、コロナ禍で活動は制限されていますが、市民のサードプレイスとして一定定着し、多様な主体との連携も積極的に図っていることなどから、概ね順調に進行していると評価しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	市民活動センター登録団体数	団体	↗	202	203	215(R6)	
	チャレンジいばらき補助金の申請件数	件	↗	38	28	38(R6)	
	DIY工房を通じて社会・地域活動に参加したいと思った割合	%	↗	82	64	80(通年)	

1	取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>a</b>	情報公開制度に対し、より簡便な手続による情報提供制度の活用度は、高い水準を維持しており、市民等に広く活用されています。情報公開制度においても、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の実施に取り組んでいます。 個人情報等の非公開情報に注意を払いつつも、行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすため、積極的に情報発信していく必要があります。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	情報提供制度の活用度	%	→	96	98	—	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

1	取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課	市民生活相談課、政策企画課					
4	目標 (後期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	市ホームページ・広報誌特集・SNSを組み合わせるなど、各情報媒体の特性を活かして相乗的・効果的に情報発信を行い、市SNSのフォロワー増加につなげることができました。また、電子メールや市政へのアイデアボックス等で多くのご意見をお聞きし、迅速な対応に努めたほか、中学生とのミーティング、市内企業の若手従業員の皆さまとのタウンミーティングを実施し、日頃、意見を伺う機会の少ない世代の声を市政運営にいかしました。市政の重要課題等をテーマに市民と対話する「確かな未来ミーティング」については、令和2年度はコロナ禍の影響で、ワークショップ等の実施が困難なことから活用には至っていません。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	市SNSの総登録者数(再掲)	件	↗	14,302	16,509	17,000(R3)	
	広聴活動で寄せられた意見の件数	件	↗	3,750	4,911	3,700(R3)	

1	取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域と大学・学生等の連携が進んでいます。 市と大学・学生等の連携による取組が進んでいます。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、接触機会を低減する必要があったことから、学生と地域の連携推進を図る提案公募型補助金は中止とし、また、市と大学が連携して地域発展及び課題解決を目指す大学連携共同研究事業もマッチング数が低下しました。しかしながら、コロナ禍における取組として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた共同声明を市内大学と共同で発出しており、概ね順調に進行していると評価しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の採択数	件	↗	19	—	15(各年度)	
	いばらき×大学連携共同研究事業のマッチング件数	件	↗	9	3	5(各年度)	

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学 社会学部 教授 久 隆浩
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民活動団体の登録数やSNSフォロワー数の増加など施策の効果は順調に出ているが、コロナ禍の影響もあってチャレンジいばらき補助金の申請件数やいばらき×大学連携共同研究事業のマッチング件数などが減少しており、総合評価は「B」が妥当だと思われる。</li><li>・IBALAB@広場の活用やリベのいばらきDIY工房への取り組みなどの市民活動へ新たな市民層、とくに若年層が参画するようになったことは評価できる。こうした方々が地域活動にも参画してくれるようになればなおよい。</li></ul>